

EAC、EAFTAに関する調査研究

(報告書の概要)

東アジア自由貿易地域 (EAFTA) 実現へのプロセスは、APT (ASEAN+3) メンバー国の中の支持派が推進しなければならない。リーダーシップが必要になる。APT は、必要な機構の確立も行わなければならないであろう。

支持派には、このプロセスを先導するだけの正しい動機が、必要なのは明らかである。主導権は ASEAN が握っており、その意味で APT のプロセスを遂行する責任は ASEAN にあったが、ASEAN は、他の APT 諸国にイニシアティブをとる機会と場所を与えてきた。金大中大統領は APT 首脳会議に出席した際、APT の議題形成に、非常に意欲的であった。金大統領が積極的に関与したのは、東アジア共同体の出現を目にしたという願望があつたことである。韓国には、有意義な地域団体の一員となる必要もあつた。

その上、APT メンバー国の間では、地域協定においては自らが組織形成を行わなければならないということが共通認識となっている。JEG (合同専門家グループ) の報告書は、そうする理由の一部を挙げている。(a) 南北アメリカ、欧州、その他の地域に経済ブロックが出現したことに対してだけでなく、グローバリゼーションという課題に対処する能力が高まること、(b) ASEAN (AFTA : ASEAN 自由貿易地域) や ASEAN+1 か国の 2 者間 FTA といった準地域的な協定よりも、地域全体で参加する協定から得られる経済的メリットが大きいこと、(c) 東アジアにおける生産の国際競争力を高められるだけでなく、東アジア生産ネットワークや、域内貿易の可能性を十分に実現できること、(d) 東アジアの小さな発展途上諸国をより積極的に巻き込むことにより、準地域的な 2 者間 FTA の増加によってこれらの国が取り残されることが防げ、さらには、これらの国々を東アジアの貿易と投資開発の本流に引き付けて東アジアを成長させられること、(e) 市場を整理統合して規模の経済を達成し、「スパゲティ・ボウル」現象を克服すること、(f) 国際機関や国際フォーラムにおける東アジアの「声」を増大させられるだけでなく、地域内の政治対立や軍事衝突を減少させられることなどである。

特に今後 2 年間は、EAFTA の困難な交渉の備えとなる本格的な研究への着手に大いに注目し、そこに大量のエネルギーとリソースを注がなければならないであろう。APT は、合意に盛り込まれる主な項目の各々について、専門作業部会を設ける必要がある。FTAA (米州貿易地域) の場合は、交渉に備えるにあたって、基本的な専門情報を提供し、方針の多様な選択肢を検討することを目的とした作業部会がいくつも設置された。この作業部会が下準備のかなりの部分を担ったのであるが、交渉自体は政治的な理由から妥結には至らなかった。

APT メンバー国の場合は、作業部会を組織する任務を進んで分担することもできたし、その意味では、個々の具体的な課題で主導権を発揮することもできた。

今後数年間は、本格的な研究の時期となるはずである。東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）を設立するという日本の提案が歓迎されたのは、こうした見地に立ってのことである。ERIA 設立の前提には、ASEAN が（指導的な立場に立って）東アジアの共同体形成に重要な役割を果たしていることと、ASEAN の能力を高め、ASEAN 経済共同体を実現させる取り組みを支援することが、東アジア共同体形成への貢献になるということがある。ERIA は地域機関として設立される。日本は ERIA に多額の資金を提供することを表明している。

ERIA は EAFTA 作業部会と交流しながら、知的支援を行うはずである。このことが、EAFTA 形成プロセスの強力な基盤、東アジアが念願する東アジア共同体の構築において中核的な要素、東アジアが独自色のある機構を確立する取り組みを具現化させることなどの助けとなるであろう。